

北海道観光振興機構改革に向けた提言書が、改革プロジェクトチームから小金澤会長に手交されました。（2023年2月10日）

北海道観光振興機構（以下、「観光機構」という）は、昨年6月末の通常総会において、小金澤会長のもと新体制が発足しました。

新型コロナウイルスの影響により道内の観光関連産業が大きな打撃をうける中、観光機構が広域連携DMOとして、北海道観光の司令塔としての役割を果たすことが求められており、同年7月25日に外部の有識者10名からなる改革プロジェクトチームを設置、12月まで計4回にわたり、事業内容の見直し、組織・執行体制の見直し、財務改革などについて議論が重ねられました。

今般、2月10日に改革プロジェクトチームのメンバーを代表して元観光庁長官・玉川大学観光学部客員教授 田端 浩様から、小金澤会長に提言書が手交されましたのでご報告いたします。

今後は、関係機関の皆様方と協議しながら、提言書の内容に沿った形で改革を進めて参ります。

なお、提言書・概要図（写し）につきましては、別紙を参照願います。



2月10日 提言書手交の様子

<報道関係の皆様へのお願い>

標記内容について、貴媒体にてご掲載予定の際は、お手数ですが、下記事業担当者もしくは広報用メールアドレスまで掲載紙面等を共有いただきますと幸いです。

<本件に対するお問い合わせ>

(公社)北海道観光振興機構 政策・マーケティング部
丸、堀、津田、生川 (y_narukawa@visithkd.or.jp)
札幌市中央区北3条西7丁目1-1 緑苑ビル1F
電話：(011)231-0941

<その他広報に関するお問い合わせ>

広報用メールアドレス press@visithkd.or.jp

